

テーマレバレッジ DX 2倍

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2022年3月28日)

(作成対象期間 2021年5月19日～2022年3月28日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「DX（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に実質的に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月19日～2026年3月27日
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の株式の値動きを享受する債券（円建）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		
1期末 (2022年3月28日)	円 10,074	円 0	% 0.7	% 86.8	百万円 624

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

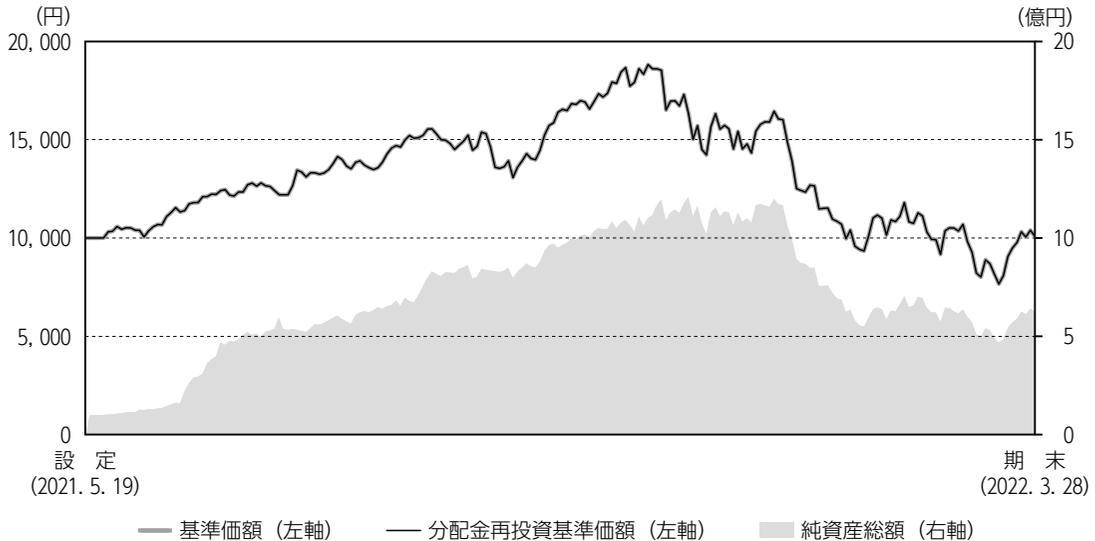
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：10,074円（分配金0円）

騰落率：0.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の「DX（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額を投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

テーマレバレッジ DX 2倍

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2021年 5月19日	円	10,000	% —	% —
5月末		10,520	5.2	83.9
6月末		12,463	24.6	75.5
7月末		13,319	33.2	82.9
8月末		15,220	52.2	83.0
9月末		13,541	35.4	80.1
10月末		16,944	69.4	82.0
11月末		17,303	73.0	84.8
12月末		16,024	60.2	85.8
2022年 1月末		10,092	0.9	87.5
2月末		10,514	5.1	88.5
(期 末) 2022年 3月28日		10,074	0.7	86.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国で大規模な追加経済対策が成立し景気回復への期待が高まったことなどを背景に、堅調に推移しました。2021年6月以降は、新型コロナウイルスのデルタ株への懸念や金融緩和縮小の早期化観測などから一時的に調整する局面はあったものの、ワクチン接種が進んで種々の行動制限が解除されたことや良好な企業業績の発表などが好感され、続伸しました。9月末にかけては、世界的にインフレ懸念が台頭したことで米国の金融緩和縮小の早期化観測が高まり金利上昇が嫌気されたこと、また米国連邦政府の債務上限問題や増税に対する不透明感が高まったことなどから、下落しました。10月に入ると、債務上限が引き上げられたことや良好な企業決算発表が好感されたことなどから、株価は上昇に転じました。12月に入ると、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大により欧州で行動制限措置が強化されたことや、米国において大型歳出法案の成立が不確実になったことを受け、下落しました。その後、オミクロン株に対する過度な懸念が後退したことやFOMC（米国連邦公開市場委員会）を無難に通過したことを受け、株価は反発しました。2022年に入ると、米国の金融引き締め政策に対する警戒感やウクライナ情勢の緊迫化の影響を受けて下落しました。当作成期末にかけては、ウクライナとロシアの停戦協議進展への期待や原油価格の上昇一服、FOMCを通過したことによる不確実性の後退などを背景に上昇しました。

ポートフォリオについて

(2021. 5. 19 ~ 2022. 3. 28)

連動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「DX（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行いました。「DX（デジタルトランスフォーメーション）」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。

(参考) 実質組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率 (%)
Microsoft Corp	アメリカ・ドル	18.6
Palo Alto Networks Inc	アメリカ・ドル	10.0
Fortinet Inc	アメリカ・ドル	8.8
Synopsys Inc	アメリカ・ドル	7.4
Accenture PLC	アメリカ・ドル	7.3
Infosys Ltd	アメリカ・ドル	7.2
Atlassian Corp PLC	アメリカ・ドル	6.7
Datadog Inc	アメリカ・ドル	6.6
Cloudflare Inc	アメリカ・ドル	6.6
ServiceNow Inc	アメリカ・ドル	6.6

(注) 比率は2022年3月28日現在の純資産総額に対するものです。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当期	
	2021年5月19日 ～2022年3月28日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	74

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

運動債券への投資を通じて、日本を含む世界の株式の中から「DX（デジタルトランスフォーメーション）」関連株式に信託財産の純資産総額の2倍相当額の投資を行います。「DX（デジタルトランスフォーメーション）」テーマに関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 5. 19~2022. 3. 28)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	138円	1.046%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は13,230円です。
(投 信 会 社)	(68)	(0.511)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(68)	(0.511)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.024)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.023	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.015)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	1.068	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

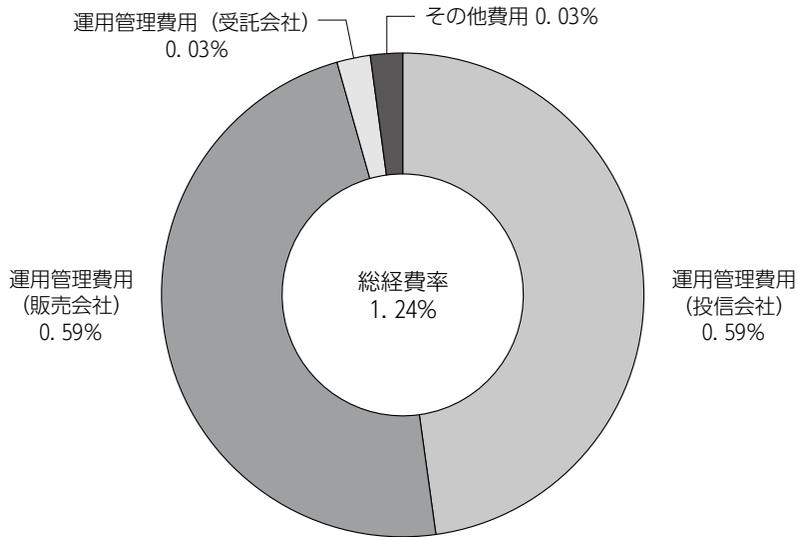
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

テーマレバレッジ D X 2 倍

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年5月19日から2022年3月28日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	社 債 券	千円 1,316,237	千円 553,072 (—)

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 社債券には新株予約権付社債券（転換社債券）は含まれておりません。
 (注4) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年5月19日から2022年3月28日まで)

当 期		期 付	
買 付	金 額	売 付	金 額
銘 柄	千円	銘 柄	千円
Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	1,316,237	Vault Investments PLC 2026/3/10（ユーロ円債）	553,072

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設 定 時 保 有 額	当 作 成 中 設 定 額	当 作 成 中 解 約 額	当 作 成 中 保 有 額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
100	—	100	—	当初設定時における取得とその処分

- (注1) 金額は元本ベース。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期 区 分	当 期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
千円	千円	%	%	%	%	%	
普通社債券	552,000	541,644	86.8	—	—	86.8	—

- (注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

当 期 末		期 末		期 末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	Vault Investments PLC	% —	千円 552,000	千円 541,644	2026/03/10

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年 3月28日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 541,644	% 85.9
コール・ローン等、その他	88,548	14.1
投資信託財産総額	630,193	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年 3月28日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	630,193,119円
コール・ローン等	88,548,639
公社債 (評価額)	541,644,480
(B) 負債	5,881,282
未払解約金	2,256,603
未払信託報酬	3,600,302
その他未払費用	24,377
(C) 純資産総額 (A - B)	624,311,837
元本	619,741,001
次期繰越損益金	4,570,836
(D) 受益権総口数	619,741,001口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,074円

* 期首における元本額は100,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は1,875,346,426円、同解約元本額は1,355,605,425円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,074円です。

■損益の状況

当期 自2021年 5月19日 至2022年 3月28日

項 目	当 期	
(A) 配当等収益	△	18,163円
受取利息		31,256
支払利息	△	49,419
(B) 有価証券売買損益	△	248,685,104
売買益		206,430,559
売買損	△	455,115,663
(C) 信託報酬等	△	7,594,662
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△	256,297,929
(E) 追加信託差損益金		260,868,765
(配当等相当額)	(△)	42,313
(売買損益相当額)	()	260,911,078
(F) 合計 (D + E)		4,570,836
次期繰越損益金 (F)		4,570,836
追加信託差損益金		260,868,765
(配当等相当額)	(△)	42,313
(売買損益相当額)	()	260,911,078
繰越損益金	△	256,297,929

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	4,631,312
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	4,631,312
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	4,631,312
(h) 受益権総口数	619,741,001口